|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－④）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

　湯沢市長　様

申請者　住　　所

事業所名

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　印

　私は、下表に記載する業を営んでいますが、新型コロナウィルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、　　　　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じていますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

　売上高等

　　　（イ）最近１か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　 減少率　　　　 　　％

 　　　　 　　 Ｂ－Ａ

 　　　　 　　 Ｂ ×100

 Ａ：申込時点における最近１か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　円（注３）

　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の１か月間の売上高等　　　　 　　　　　　　　　　 円 (注３）

（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み　　　　　　　　　　 減少率　　　　 　　％

　　　　　　　　 （Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ）

 　　　　 　　 　　 Ｂ＋Ｄ　　　 ×100

　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等　　　　　　 　　 　　　　　　　円（注３）

　　　　　Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等　　 　　　　　　　　　 円 (注３）

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

令和　　　年　　　月　　　日　　　　　　　　　　　　　　　　　　湯商第　　　　号

申請のとおり相違ないことを認定します。

　　　　　　本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　認定者　　　湯沢市長　佐藤　一夫　印

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。